

大阪市公共施設マネジメント基本方針に基づく取組み等 進捗状況 <令和4年度>

公共施設の現状及び将来の見通し		
1. 大阪市の公共施設の現状	(1)市設建築物の保有状況並びに老朽化の現状	令和4年4月時点 2,654施設 1,315万㎡ (参考)平成26年4月時点 2,811施設 1,363万㎡(大阪市公共施設マネジメント基本方針(以下、「基本方針」という)策定時点)
	(2)インフラ施設の保有状況並びに老朽化の現状	令和4年度4月時点の各施設数は、基本方針策定時点から概ね増減なし
2. 総人口や年代別人口についての今後の見通し	(1)これまでの推移	・国勢調査の結果、2020年の夜間人口は約275万人(2015年:約269万人)、昼間人口は約353万人(2015年:約354万人)となった ・人口構成は、年少人口(15歳未満)は減少が続き、生産年齢人口(15～64歳)は前回調査からわずかに増加、老年人口(65歳以上)は増加が続いている
	(2)今後の人口の推計	大阪市の将来推計人口(大阪市人口ビジョン(令和2(2020)年3月))によると、2045年で約250万人と推計
3. 公共施設の維持管理・更新等に係る中長期的な経費と財政の現状	(1)中長期的な経費について	【市設建築物】 ・基本方針において試算した維持管理・更新等に係る経費について、本市施設の維持管理の実態に応じて修繕や更新周期を見直す等の精査を実施 市設建築物(一般施設、学校施設、市営住宅)の今後30年間の年平均費用 基本方針(H27.12)での試算額:704億円/年 → 試算額の見直し(R3.2):909億円/年(独立行政法人を含む) ・令和4年度予算(修繕・建替費、増築、耐震化に係る費用):計979億円 <修繕・建替費、増築、耐震化に係る費用、設計監理費等を含む施設整備費総額:計1,093億円> ※当初予算(学校施設については前年度繰り越し分を含む。)。特別会計、独立行政法人を除く。  【インフラ施設】 ・インフラ施設の今後30年間の年平均費用 基本方針(H27.12)での試算額:165億円/年 → 試算額の見直し(R3.2):197億円/年 ・令和4年度予算 計312億円
	(2)財政の現状	・支出は、R3年度決算では前年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減に伴い行政施策経費が減となり、また、義務的経費(人件費・生活保護費などの扶助費・市債の償還のための公債費の合計)が全体の5割以上を占めており、高水準で推移している ・市税収入は、前年度と比較して概ね横ばい、ピーク(平成8年度)と比較して微減となっている

公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1. 計画期間	変更なし(2015年～2024年までの10年間)	
2. 現状や課題に関する基本認識	基本方針に変更なし	
3. 総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方	(1)市設建築物	個別施設計画に基づく維持管理・更新等の実施
	1)再編整備の推進	①施設の複合化・多機能化 ・住吉市民病院跡地に整備する新病院等に関する実施設計を実施(福祉局) ・(仮称)区画整理記念・交流会館整備工事中(港区役所) ・南港市場施設整備工事中(中央卸売市場) ・市営住宅の建替による集約化(都市整備局) 他  ②用途転用による施設の有効活用 ・南部子ども相談センターを児童相談部門として使用するための用途変更改修工事の基本設計を実施(子ども青少年局) ・ヴィアール大阪を大阪市保健所として使用するための用途変更改修工事の実施設計を実施(健康局)  ③民間活力の導入 ・指定管理者制度の継続、民間事業者への貸付 ・ネーミングライツパートナーの導入、施設を活用した広告事業の実施 ・小林斎場の建替えにあたり、PFI事業者公募の実施(環境局) ・生野小学校跡地活用事業に関する活用事業予定者をプロポーザルにて決定(生野区役所) 他  ④整備計画の妥当性の評価:521件
	2)長寿命化の推進	・一般施設の施設カルテについて、情報更新等(640施設)を行い、適切な保全の取組みに活用 ・修繕及び改修の実施 計1,342件(一般施設768件、学校施設119件、市営住宅321件、特別会計施設134件) (予防保全の強化)外壁改修、屋上防水改修、自動扉改修、シャッター修繕、便所改修、プール改築、給排水設備改修、空調設備更新、熱源設備更新、消防設備修繕、音響設備修繕、非常用発電設備改修、受変電設備改修、電話交換設備更新、昇降機の改修 他 (施設の安全対策)災害対策施設等・市営住宅の耐震化、特定天井脱落対策、ブロック塀等の安全対策 他
	3)省エネルギー化の推進	①日常的な施設運営における実践 ・照明のこまめな消灯、間引き点灯 ・空調機と熱源機器の時間差運転の実施、適正な温度設定、空調時間の削減(残業時間の空調運転の停止等)、こまめなフィルター清掃 他  ②環境配慮技術の導入 ・照明器具のLED改修 ・太陽光発電の活用  ③民間活力の導入 ・ESCO事業の導入3施設(西淀川区役所、淀川区役所、東淀川区役所)
	(2)インフラ施設	○各施設について策定した個別施設計画に基づき、主に予防保全をベースとした維持管理を継続実施 建設局の取組み(参考): <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000345858.html">https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/page/0000345858.html</a> 水道局の取組み(参考) ・上水道: <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000581996.html">https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000581996.html</a> ・工業用水道: <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000563630.html">https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000563630.html</a> (大阪市水道経営戦略(2018-2027)【改訂版】のP192「2 基本施策の進め方」) <a href="https://www.osakakousui.com/service_p/plan/">https://www.osakakousui.com/service_p/plan/</a> (みおつくし工業用水コンセッション(株)「事業計画書」) ・個別施設計画の進捗状況: <a href="https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000017249.html">https://www.city.osaka.lg.jp/suido/page/0000017249.html</a> (大阪市水道決算レポートより) (個別施設計画などによる維持管理等事例) ・道 路…舗装補修工事(28路線)、幹線道路の定期路面性状調査(153km) 橋梁補修工事(27橋)、橋梁の定期点検(113橋) アンダーパス・地下道補修工事(1箇所)、アンダーパス・地下道点検(14箇所) 横断歩道橋補修工事(8橋)、横断歩道橋点検(32橋) 大型標識点検(132基) 共同溝補修工事(1.38km) 自動車駐車場補修工事(12施設)、自動車駐車場の定期点検(3施設) 自転車駐車場補修工事(2施設)、自転車駐車場の定期点検(12施設) 道路照明灯更新工事(309灯)照明灯の点検(18,870灯) ・港 湾…係留施設補修工事他(10施設)、係留施設等の点検(38施設) ・河 川…耐震対策にあわせた施設更新(0.08km)、堤防(護岸)の定期点検(57km) 他 ・水道・工業用水道…管路更新(上水約55km、工業用水約0.7km) 他 ・下水道…管渠の改築・更新(約38km)、管渠の詳細調査(約171km) 他 ・公 園…遊具補修工事、防球柵の更新(120公園)、公園の定期点検(991公園) 他  ○歩道橋や公園施設の撤去など、インフラ施設の撤去・更新を実施するとともに、水道施設の更新に併せて、将来に向けた投資水準の適正化を図るため、適正な規模の見直しを実施
	1)個別施設の特性に応じた維持管理	・橋梁取水場取水ポンプ設備等改良工事(DBM一括契約方式適用) ・クリアウォーターOSAKA株式会社に下水処理場・抽水所施設及び管渠の運転維持管理業務の包括委託を実施 ・大阪市工業用水道特定運営権事業等(みおつくし工業用水コンセッション株式会社)
2)長寿命化の推進	・各施設について、耐震性能評価や点検結果等を踏まえたうえで、ライフサイクルコストの最小化に向けた対策を継続実施	
3)民間活力の導入	・橋梁取水場取水ポンプ設備等改良工事(DBM一括契約方式適用) ・クリアウォーターOSAKA株式会社に下水処理場・抽水所施設及び管渠の運転維持管理業務の包括委託を実施 ・大阪市工業用水道特定運営権事業等(みおつくし工業用水コンセッション株式会社)	

全庁的な取組み体制

本方針の進行管理やマネジメントを行う取組み	【市設建築物】 ・市設建築物マネジメント推進連絡会幹事会及び保全に関する説明会の開催(6月) 【インフラ施設】 ・個別施設計画の策定・改訂に係るヒアリングの実施
-----------------------	---